

# Interview

## 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第23回 スペイン

ゴンサロ・デ・ベニト駐日スペイン大使

### 中南米・アジアでの ビジネス・パートナー

—日 EU 間 EPA は本年中に署名—



スペインのゴンサロ・デ・ベニト駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、不確実性が高まる世界情勢、国際場裏でのスペインの役割、日 EU 間 EPA 交渉の現状、ラテンアメリカ（中南米）・アジア地域等第三国における日スペイン協力の可能性、イベロアメリカ・サミット、日スペイン二国間関係等について見解を表明した。

デ・ベニト大使はヒューストン総領事、駐ペルー大使、外務省大臣官房長、駐スイス大使、駐アラブ首長国連邦大使、外務協力省外務長官等を歴任後 2014 年 12 月より駐日大使。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 米国では「米国第一主義」を標榜するトランプ政権が誕生し、欧州では英国が EU から離脱する等、世界の今後の動向は不確実性が高まっています。スペインの視点から最近の世界情勢と今後をどう見ておられますか。

大使 確かに最近いくつかの国で政治的变化が起っており、英国でも国民投票があり、いずれにおいても国内回帰の始まりを告げているかに見受けられます。同時にいくつかの地域ではこれまで数十年にわたり世界を支配してきた経済統合や自由貿易が利益をもたらすのだという考え方そのものに疑問が呈されています。

今後もこのような動きは続くと思われますので、これらの現象につき自問するのは当然でしょう。欧州では今年オランダ、フランス、ドイツ等で極めて重要な選挙が予定されており、その結果に注目する必要があります。

また同時に、何故このような変化が起っているのかについても自問する必要があります。その答えの大半は最近 10 年間における深刻な経済危機の必然的結果だといえるでしょう。この危機は 2008 年に米国で始まり、それが世界のすべての国に負の影響を及ぼしました。今もなお経済困難と多数の失業者を抱えている国が多く、それがこれらの国民の不満を説明しています。

スペインについては、我々も高い失業率を伴う極めて深刻な経済危機に見舞われました。しかし 3 年前から雇用が伸び、経済成長率も 2015 年、16 年とも欧州で最も高いプラス 3.2% を達成し、危機から脱出しつつあります。これは財政の健全化、経済の構造改革および危機の齎寄せを受けている弱者への社会政策といった合理的な政策によって実現されました。合理的な政策と政治家の責任感こそが状況の改善に資するのではないのでしょうか。

— 貴大使が外務長官（2012～14年）の頃、自ら陣頭指揮を執られ、スペインは壮絶な選挙戦の末国連安保理非常任理事国に当選したと聞きますが、国際場裏でのスペインの役割についてどうお考えでしょうか。

**大使** スペインは2015～16年の国連安保理非常任理事国に立候補し、広範な選挙運動を展開しました。選挙戦の2012～14年頃はスペインも経済危機の直中にあり、他の強豪国を相手に苦勞しましたが、2014年9月安保理理事国に選ばれました。これはスペインが国連場裏においてこれまで世界の平和と安全、法治主義と人権尊重、貧困との闘い、気候変動・地球環境問題、移民問題等に大きく貢献してきたことが評価されたものと思います。

2年間の安保理非常任理事国としての任期中に我々は軍縮・不拡散、国際テロ、紛争の予防と解決における女性の役割等の分野で重要な役割を果たすことができました。2016年の1年間は日スペイン両国がともに安保理の理事国として同席することができ、その際に日本から頂いた協力には感謝しています。

— トランプ政権はTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）を離脱、NAFTA（北米自由貿易協定）の再交渉を表明していますが、EU・日本間EPAの早期妥結の可能性は如何でしょうか。

**大使** 日・EU間EPA交渉団からの最近の報告によれば、数ヵ月内に最終合意に達するのではないかと、少なくとも2017年中の妥結は確実とのこと。スペインは企業の競争力強化の観点からも消費者の立場からも、自由競争がベストであると信じています。現在は各国とも財政に余裕がないため、経済のダイナミズムによって富を生むのが望ましく、その手段として自由貿易協定が最善であるといえるでしょう。

— 2013年のラホイ首相訪日の際、日西両国は中南米において企業協力を含めて様々な協力を行うことや、中南米にある両国大使館間で対話を実施していくことに合意しました。事実近年、南米などを舞台に日本企業とスペイン企業との多国間協調の事例が増えていると聞きます。中南米、アジアにおけるゲートウェイとして、双方の強みを提供しあうことが有益だと思われませんが、具体的にどのような分野でどのような協調が可能でしょうか。その場合日本に期待されることは何でしょうか。

**大使** 2013年10月、安倍首相とスペインのラホイ首相の間で「平和、成長とイノベーションのためのパートナーシップ」と題する共同声明が発表されました。その目的は対外政策、貿易、投資、観光、科学、研究および文化の分野において二国間関係を強化するのみならず、第三国の市場において両国の政府間および民間企業間での協力を促進しようというものです。例えば、ラテンアメリカ、地中海諸国、アジアおよびいくつかのアフリカ諸国等においてです。この3年余りの間にインフラ、再生可能エネルギー、水及び廃棄物処理等の分野において日スペインの企業間で重要な協力の実績が見られます。高度の技術と多額の投資を必要とするプロジェクトについてはチリ、ペルー、カタール等の遠隔の地でこのような提携・協調が行われています。我々としてはアジア地域においてもさらに緊密な協力関係を築きたいと思ひ、そのための努力を行っています。民間企業同士が互いをよく知り合うことが何よりも肝要であり、その意味で本年4月第1週に東京でスペイン国王が国賓として来日される機会に300社以上に上る両国の企業が一堂に会するのは絶好のチャンスであると考えています。

— 米国に過度に依存してきたメキシコなどはこれを改め、今後は南米、EU、アジア等との関係の強化に努めるのではないかと見られますが、スペインのイベロアメリカ・サミット再活性化の現状は如何ですか。

**大使** イベロアメリカ・サミットはスペインとポルトガルおよびラテンアメリカ諸国の首脳の間で互いに政策調整を行う基本的な柱の役割を担っています。スペイン語、ポルトガル語を話す25ヵ国と6億以上の人口を代表しており、従って世界的にみても極めて比重の大きな共同体が有益な合意を目指す場であるといえるでしょう。このサミットは1991年にグアタハラ（メキシコ）で始まり、2014年まで毎年ベラクルス（メキシコ）で行われてきました。その後は2年毎に行われることとなり、2016年はカルタヘナ（コロンビア）で、そして今回は2018年にグアテマラで開催されます。しかし首脳による年1度の会合は維持され、イベロアメリカ・サミットが行われない年はEU-CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）のサミットが実施されます。こうして首脳同士の個人的、直接の接触はいずれにしても毎年継

続されることになりました。

スペインの対中南米投資残高（2016年末）は1,420億米ドルに上り、これは米国に次いで第2位です。スペイン企業に対するアンケート結果によれば、76%の企業が本年はコロンビア、ペルー、メキシコ、アルゼンチン等への投資を検討しているとのこと。

またスペインと中南米の貿易は輸出入が全く均衡しており、それぞれ約136億ユーロ（2016年）です。これに対し同年のスペインの対ポルトガル輸出は182億ユーロ、輸入106億ユーロです。これはスペイン・ポルトガル間が同じEU圏内で関税その他の障壁が全くないためです。自由貿易が進めば中南米との貿易も今後大いに伸びる可能性があることを示しています。

**— 昨年10月、大使のご努力もあり17年ぶりにイベリア航空の日本・スペイン直行便が再開されました。安部総理は一昨年のスペイン訪問の際、スペイン企業からの日本への投資を大いに歓迎すると述べましたが、日スペイン間の貿易・投資関係は如何ですか。日本側に対する要望は何ですか。**

**大使** 前述の日スペイン間のパートナーシップ合意は広範な分野をカバーしており、両国間直行便の開設も含まれていました。それに基づきイベリア航空が昨年10月に東京・マドリード間直行便を再開しましたが、初日から両国間の交流と相互理解に大いに貢献しています。2016年の両国間の観光客数はこれまでの記録を破り、57万9千人の日本人がスペインを訪問、9万2千人のスペイン人が日本を訪れました。これはこの4年間に訪問者数が62%増加したことを示しており、その数はさらに増加傾向にあります。

また二国間の貿易および投資も極めて活発で、2016年の両国間貿易は63億ドル、日本企業の対スペイン投資も過去最高です。興味深い現象はいくつかのスペイン企業が日本において初めて生産部門への投資を行ったことです。例えば自動車部品部門ですが、雇用創出とハイテクの導入に寄与しています。スペイン企業はこの傾向の継続を望んでおり、近く日EU間のEPAが締結された暁には両国間の貿易・投資はさらに活発になるでしょう。

**— 観光はスペインにとって重要な分野かと思えますが如何ですか。さらにスポーツ、文化の分野での両国間の交流の進展状況は如何ですか。**

**大使** 日本からの観光客については先に触れました

が、観光はスペインの経済にとって極めて重要です。スペインの人口は45百万人ですが、2016年には75百万人を超える観光客を受け入れ、これはGDPの11%に相当します。我々はこの分野での経験を日本と共有することに大いに関心があり、そのため近く両国間の観光行政機関の間で協力協定を署名する予定です。

また両国はスポーツの分野でも優れた選手を輩出していますので、この分野での経験を交換するため近くスポーツ行政機関間での協定も締結する予定です。

また文化面ではセルバンテス文化センター東京および大使館文化部においてスペインに関心のある日本の友人に対しスペイン語およびスペイン文化普及のための種々のプログラムを実施しています。音楽、舞台芸術、建築、文学等スペイン文化関連の何らかの行事にはほぼ毎日参加することができます。

大使館およびセルバンテス・センターで実施する活動には幸い熱心な出席者が絶えず、今後とも引き続き皆様のお越しをお待ちしています。

**— 来年（2018年）には日スペイン外交関係開設150周年を迎えますが、二国間関係のさらなる発展に向け日本側に対し期待されることは？**

**大使** 明治維新（1868年）、日本が海外に門戸を開いたとき、日本との外交関係を最初に開設した国の一つがスペインでした。両国関係の開設を祝う行事は種々の文化的催しを中心に実施したいと考えています。そしてこの機会に、スペインは常に日本の友好国であること、そして欧州・北アフリカ・ラテンアメリカとの関係で戦略的な位置を占めるスペインは日本のパートナーであるということを改めて日本の皆様にお伝えしたいと思います。スペインは両国が民主主義、人権、自由貿易・市場経済および弱者への連帯等の原則と信念を共有する特別のパートナーとして今後とも共に歩み続けることを望んでいます。

（インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤昌輝）



## 『中南米野球はなぜ強いのか ドミニカ、キュラソー、キューバ、ベネズエラ、MLB、そして日本』

中島 大輔 亜紀書房  
2017年4月 367頁 1,800円+税 ISBN978-4-7505-1502-1

著者は、2013年から4カ国の野球事情を取材し、心身ともにパワフルな選手や指導者たちに惹かれ会ってきた、スポーツ・ノンフィクション作家。ドミニカ共和国には、中日の森 繁和監督が外国人選手供給基地として目を付け、そのルートを開拓したが、同国はMLB（米大リーグ）の野球アカデミーを税制面で優遇し、選手発掘・育成の拠点を置きやすくしており、オランダ領キュラソーは人口15万人に過ぎないが少年野球世代からの長期的育成システムで大リーガーを輩出している。キューバは国内完結型で国家主導によって少年時代からステートアマチュアの選手を育成しているが、経済的動機から米国へ亡命する選手が少なくなく、そのシステムは限界が窺える。ベネズエラの野球アカデミーはどれもがプロ養成が目的で、大リーグ等に選手を送り出すことで経営が成り立っている。

日本の野球界が少年、中学・高校、大学、社会人、プロ野球とそれぞれステークホルダーが乱立して狭いムラ社会から脱却できず、各々が短いサイクルでの勝利を目指して長期的視野での育成が出来ていない現状で、これらの国々の長い目で見ていく育成は大いに参考なるとの結論を導き出している。

〔桜井 敏浩〕



## 『「勝ち組」異聞』

深沢 正雪 無明舎出版  
2017年3月 276頁 1,800円+税 ISBN978-4-89544-624-2

第二次世界大戦が終わって間もなく、本国との連絡の途絶によってブラジルに住む日本人移民は、母国の敗戦を事実として受け止めた「負け組」と依然負けていないと盲信する「勝ち組」とに二分され、その間の対立によって双方で170人もの死傷者を出し、ブラジル当局の介入を招くことになった。「勝ち組」は日本移民の7割以上が賛同していたといわれ、戦後70年を経た現在においても、日系移民社会ではトラウマとして触れたがらない人は多い。

本書はサンパウロで発行されている邦字紙ニッケイ新聞の編集長が、双方の重要人物、遺族に地道かつ真摯な取材を重ねて、抗争の実情、日本人移民と遠隔地のナショナリズムを問い糾しているが、勝ち組の多くは帰国を望みながら叶わず抱いた故郷喪失感と郷愁、ブラジル社会への不適応の心の傷と負い目からくる圧迫感が、敗戦によって止めを刺されて爆発したのがこの抗争ではないかと指摘している。ルセフ政権下の2014年に立ち上げられた「真相究明委員会」で軍政時代の人権侵害とともに戦時中の日本移民迫害が取り上げられたことから日系移民子孫たちが真相を知り不当な差別を究明しようとしている動きまで言及している。ブラジル日本人移民史の一面を知る上で有益な、優れたルポルタージュ。

〔桜井 敏浩〕